



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工事株式会社

コード番号 1930 URL <http://www.rikudenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高田 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 池田 俊彰

TEL 076-481-6093

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,643	—	2,065	—	2,568	—	670	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 680百万円 (—%) 23年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.59	—	4.1	8.4	6.0
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,758	16,497	53.6	702.98
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 16,497百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,458	△1,502	△260	6,839
23年3月期	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	117	—	—
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	140	21.0	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		11.5	

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

また、純資産配当率は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,700	△2.7	1,860	△9.9	2,020	△21.4	1,220	81.9	51.99

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	24,969,993 株	23年3月期	24,969,993 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,501,821 株	23年3月期	1,500,252 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,468,297 株	23年3月期	23,476,132 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	34,604	9.2	2,047	24.2	2,283	20.5	543	24.8
23年3月期	31,688	△0.5	1,649	17.8	1,895	18.6	435	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.16	—
23年3月期	18.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	30,608	16,354	53.4	696.86
23年3月期	31,378	15,918	50.7	678.25

（参考）自己資本 24年3月期 16,354百万円 23年3月期 15,918百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,600	△2.9	1,840	△10.1	2,010	△12.0	1,210	122.6	51.56

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、当連結会計年度が連結であるため、前年実績の数値及びこれらに係る増減率については記載しておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する分析・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する分析・・・・・・・・	2
2. 経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 会社の経営の基本方針・・・・・・・・	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表・・・・・・・・	4
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	11
(5) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・	13
(7) 追加情報・・・・・・・・	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	14
(セグメント情報等)・・・・・・・・	14
(1株当たり情報)・・・・・・・・	15
(重要な後発事象)・・・・・・・・	15
4. 個別財務諸表・・・・・・・・	16
(1) 貸借対照表・・・・・・・・	16
(2) 損益計算書・・・・・・・・	19
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・	21
5. その他・・・・・・・・	24
(1) 受注高・売上高・次期繰越高（個別業績）・・・・・・・・	24
(2) 役員の異動・・・・・・・・	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の建設業界の状況は、公共投資や民間設備投資が東日本大震災からの震災復旧による工事の増加があるものの依然として低水準で推移しており、受注競争の激化、特に価格競争は熾烈を極めており、一段と厳しい状況で終始いたしました。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開し、また、工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めたことなどにより、当期の業績は次のとおりとなりました。

〔連結業績〕

売上高	346億43百万円
営業利益	20億65百万円
経常利益	25億68百万円
当期純利益	6億70百万円

〔個別業績〕

売上高	346億04百万円
営業利益	20億47百万円
経常利益	22億83百万円
当期純利益	5億43百万円

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。よって連結初年度にあたるため、対前期比については記載しておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、先行き不透明な状況が続き受注・価格競争の激化が予測されるなか、受注を確保するため官庁案件やメンテナンス工事、空調管工事に対し一層の営業の強化を図るとともに、工事原価の低減および業務の効率化を進めることにより業績の向上に努めてまいります。

次期の業績は、次のとおり見込んでいます。

〔連結業績見通し〕

売上高	337億円
営業利益	18億60百万円
経常利益	20億20百万円
当期純利益	12億20百万円

〔個別業績見通し〕

売上高	336億円
営業利益	18億40百万円
経常利益	20億10百万円
当期純利益	12億10百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

総資産額は、307億58百万円となりました。主な内訳は、現金預金84億39百万円、受取手形・完成工事未収入金等82億37百万円となっております。

負債総額は、142億60百万円となりました。主な内訳は、工事未払金70億76百万円、退職給付引当金33億94百万円となっております。

純資産総額は、164億97百万円となりました。主な内訳は、資本金33億28百万円、利益剰余金109億84百万円となっております。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。よって連結初年度にあたるため、対前期末増減額については記載しておりません。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、68億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億42百万円に対して、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少や未成工事支出金の減少などにより、14億58百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社貸付けによる支出や定期預金の預入により、15億2百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いやファイナンス・リース債務の返済による支出により、2億60百万円減少しました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。よって連結初年度にあたるため、対前期末増減額については記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注2) 当社グループは有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に対し真心で接し、常に最高の技術に挑戦し、品質の向上に努めることが会社発展の基礎であるとの考えにたった「誠実・技術・向上」を社是とし、「高度な総合設備業を目指し、優秀な技術で社会に貢献し、会社の発展と従業員の幸福を図る」ことを経営理念として事業活動を推進しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業界にとって厳しい事業環境が続くことが予想されるなかで、当社グループが持続的に成長するため、当面の対処すべき課題として「受注の確保」、「コストの削減」、「考え工夫することの習慣化」、「信頼される事業活動の展開」の4つを重点方針として位置付けております。

「受注の確保」につきましては、お客さまの求める高品質で低価格な工事を提供することにより、長期的な信頼関係の構築を目指し、新築工事からメンテナンス工事までを視野に入れた営業活動を展開してまいります。

「コストの削減」につきましては、業務の内製化により直営での施工範囲を拡大し、社内に技術を蓄積するとともに徹底的なコストの削減を図ってまいります。

「考え工夫することの習慣化」につきましては、常に問題意識を持ち、その解決に前例にとらわれないで考え工夫することを習慣化するよう意識改革を図ってまいります。

「信頼される事業活動の展開」につきましては、基本ルールの遵守と確実な作業による災害の防止、品質事故の未然防止に取り組んでまいります。

この厳しい事業環境下にあつて当社は、社員一人ひとりが危機感を持ち、自らが主体的に行動を起こすチャレンジ精神により、社員一丸となって積極果敢に取り組んでまいり所存であります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	8,439
受取手形・完成工事未収入金等	8,237
有価証券	100
未成工事支出金	1,354
材料貯蔵品	253
繰延税金資産	701
その他	259
貸倒引当金	△207
流動資産合計	19,138
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,877
機械、運搬具及び工具器具備品	2,667
土地	5,080
リース資産	964
建設仮勘定	0
減価償却累計額	△4,616
有形固定資産合計	7,974
無形固定資産	83
投資その他の資産	
投資有価証券	1,326
長期貸付金	1,013
繰延税金資産	1,217
その他	173
貸倒引当金	△169
投資その他の資産合計	3,561
固定資産合計	11,619
資産合計	30,758

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	7,076
リース債務	146
未払金	646
未払法人税等	820
未成工事受入金	404
工事損失引当金	363
その他	790
流動負債合計	10,249
固定負債	
リース債務	535
退職給付引当金	3,394
役員退職慰労引当金	72
その他	9
固定負債合計	4,011
負債合計	14,260
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,328
資本剰余金	2,803
利益剰余金	10,984
自己株式	△658
株主資本合計	16,457
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	39
その他の包括利益累計額合計	39
純資産合計	16,497
負債純資産合計	30,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	
完成工事高	33,770
その他の事業売上高	872
売上高合計	34,643
売上原価	
完成工事原価	29,427
その他の事業売上原価	784
売上原価合計	30,211
売上総利益	
完成工事総利益	4,343
その他の事業総利益	88
売上総利益合計	4,432
販売費及び一般管理費	2,366
営業利益	2,065
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	93
受取手数料	71
貸倒引当金戻入額	355
その他	57
営業外収益合計	609
営業外費用	
支払利息	15
貸倒引当金繰入額	80
その他	9
営業外費用合計	105
経常利益	2,568
特別利益	
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	30
補助金収入	50
特別利益合計	97
特別損失	
固定資産除却損	489
投資有価証券評価損	162
減損損失	117
固定資産圧縮損	50
その他	3
特別損失合計	824
税金等調整前当期純利益	1,842

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
法人税、住民税及び事業税	984
法人税等調整額	187
法人税等合計	1,171
少数株主損益調整前当期純利益	670
当期純利益	670

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
少数株主損益調整前当期純利益	670
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9
その他の包括利益合計	9
包括利益	680
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	680
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		3,328
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		3,328
資本剰余金		
当期首残高		2,803
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		2,803
利益剰余金		
当期首残高		10,414
当期変動額		
連結範囲の変動		16
剰余金の配当		△117
当期純利益		670
自己株式の処分		△0
当期変動額合計		569
当期末残高		10,984
自己株式		
当期首残高		△658
当期変動額		
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△658
株主資本合計		
当期首残高		15,888
当期変動額		
連結範囲の変動		16
剰余金の配当		△117
当期純利益		670
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
当期変動額合計		569
当期末残高		16,457

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9
当期変動額合計		9
当期末残高		39
純資産合計		
当期首残高		15,918
当期変動額		
連結範囲の変動		16
剰余金の配当		△117
当期純利益		670
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9
当期変動額合計		579
当期末残高		16,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,842
減価償却費	457
減損損失	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△282
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	325
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146
受取利息及び受取配当金	△124
支払利息	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16
有形固定資産除却損	489
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	162
売上債権の増減額 (△は増加)	237
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,376
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△484
その他	838
小計	2,092
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△800
有価証券の償還による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△166
有形固定資産の売却による収入	32
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	170
関係会社貸付けによる支出	△911
その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
現金及び現金同等物の期首残高	7,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
現金及び現金同等物の期末残高	6,839

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 ホッコー商事㈱ 当連結会計年度より、ホッコー商事㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。 (2) 非連結子会社名 富山設備サービス㈱、高岡設備サービス㈱、石川設備サービス㈱ 福井設備サービス㈱、ホッコー開発㈱、ホッコー不動産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない上記非連結子会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (ア) 未成工事支出金 個別法による原価法 (イ) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	13,055	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	117	117

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	702.98円
1株当たり当期純利益金額	28.59円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	670
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	670
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,468

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,925	8,415
受取手形	1,313	1,105
完成工事未収入金	7,245	7,131
有価証券	201	100
未成工事支出金	1,599	1,360
材料貯蔵品	240	253
繰延税金資産	689	701
その他	198	261
貸倒引当金	△557	△207
流動資産合計	18,857	19,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,770	2,759
減価償却累計額	△2,151	△1,580
建物（純額）	1,619	1,178
構築物	538	422
減価償却累計額	△457	△358
構築物（純額）	81	64
機械及び装置	308	299
減価償却累計額	△303	△298
機械及び装置（純額）	4	0
車両運搬具	979	969
減価償却累計額	△765	△830
車両運搬具（純額）	213	139
工具、器具及び備品	1,732	1,370
減価償却累計額	△1,439	△1,115
工具、器具及び備品（純額）	293	255
土地	4,732	4,570
リース資産	964	964
減価償却累計額	△205	△346
リース資産（純額）	758	618
有形固定資産合計	7,703	6,827
無形固定資産	82	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636	1,274
関係会社株式	162	52
長期貸付金	11	10
従業員に対する長期貸付金	8	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
関係会社長期貸付金	1,427	2,310
破産更生債権等	56	40
長期前払費用	3	5
繰延税金資産	1,417	1,217
その他	114	117
貸倒引当金	△101	△460
投資その他の資産合計	4,735	4,576
固定資産合計	12,521	11,486
資産合計	31,378	30,608
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,876	—
工事未払金	4,585	7,075
リース債務	143	146
未払金	303	663
未払費用	327	255
未払法人税等	584	820
未成工事受入金	889	404
工事損失引当金	38	363
事務所移転費用引当金	465	—
その他	276	518
流動負債合計	11,489	10,247
固定負債		
リース債務	681	535
退職給付引当金	3,248	3,394
役員退職慰労引当金	37	72
その他	3	5
固定負債合計	3,970	4,007
負債合計	15,460	14,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	3
別途積立金	8,934	8,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金	1,116	1,542
利益剰余金合計	10,414	10,840
自己株式	△658	△658
株主資本合計	15,888	16,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	39
評価・換算差額等合計	30	39
純資産合計	15,918	16,354
負債純資産合計	31,378	30,608

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,936	33,770
兼業事業売上高	751	834
売上高合計	31,688	34,604
売上原価		
完成工事原価	26,847	29,462
兼業事業売上原価	637	695
売上原価合計	27,485	30,157
売上総利益		
完成工事総利益	4,088	4,307
兼業事業総利益	114	139
売上総利益合計	4,203	4,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70	66
従業員給料手当	1,347	1,368
退職金	1	5
退職給付費用	86	116
役員退職慰労引当金繰入額	10	45
法定福利費	222	219
福利厚生費	16	25
修繕維持費	8	10
事務用品費	58	53
通信交通費	72	64
動力用水光熱費	41	34
調査研究費	24	21
広告宣伝費	9	8
貸倒引当金繰入額	203	—
交際費	18	17
寄付金	4	4
地代家賃	95	107
減価償却費	54	38
租税公課	114	93
保険料	9	8
雑費	84	88
販売費及び一般管理費合計	2,554	2,399
営業利益	1,649	2,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	70	93
受取手数料	74	71
貸倒引当金戻入額	—	355
その他	120	106
営業外収益合計	265	627
営業外費用		
支払利息	15	15
貸倒引当金繰入額	—	370
その他	3	5
営業外費用合計	19	391
経常利益	1,895	2,283
特別利益		
前期損益修正益	7	—
投資有価証券売却益	—	30
補助金収入	76	50
その他	8	1
特別利益合計	92	82
特別損失		
固定資産除却損	23	305
投資有価証券評価損	8	135
減損損失	48	117
事務所移転費用引当金繰入額	465	—
固定資産圧縮損	76	50
その他	577	41
特別損失合計	1,199	650
税引前当期純利益	788	1,714
法人税、住民税及び事業税	587	984
法人税等調整額	△234	187
法人税等合計	352	1,171
当期純利益	435	543

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,328	3,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,803	2,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,803	2,803
資本剰余金合計		
当期首残高	2,803	2,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	3
別途積立金		
当期首残高	8,934	8,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,934	8,934
繰越利益剰余金		
当期首残高	798	1,116
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△117	△117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	435	543
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	317	426
当期末残高	1,116	1,542
利益剰余金合計		
当期首残高	10,096	10,414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△117	△117
当期純利益	435	543
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	317	426
当期末残高	10,414	10,840
自己株式		
当期首残高	△656	△658
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△658	△658
株主資本合計		
当期首残高	15,572	15,888
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△117
当期純利益	435	543
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	315	425
当期末残高	15,888	16,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	9
当期変動額合計	△85	9
当期末残高	30	39
評価・換算差額等合計		
当期首残高	115	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△85	9
当期末残高	30	39
純資産合計		
当期首残高	15,688	15,918
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△117
当期純利益	435	543
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	9
当期変動額合計	230	435
当期末残高	15,918	16,354

5. その他

(1)受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)

①受注高

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	18,069	55.1	22,554	59.6	4,484	24.8
配電線工事	9,497	29.0	9,096	24.1	△ 400	△ 4.2
その他工事	5,195	15.9	6,163	16.3	967	18.6
計	32,762	100.0	37,813	100.0	5,051	15.4

②売上高

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	16,225	51.2	19,475	56.3	3,250	20.0
配電線工事	9,093	28.7	9,133	26.4	40	0.4
その他工事	5,618	17.7	5,161	14.9	△ 456	△ 8.1
計	30,936	97.6	33,770	97.6	2,833	9.2
兼業事業	751	2.4	834	2.4	82	11.0
合計	31,688	100.0	34,604	100.0	2,916	9.2

③次期繰越高

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	8,775	73.4	11,854	74.0	3,078	35.1
配電線工事	2,015	16.8	1,978	12.4	△ 36	△ 1.8
その他工事	1,178	9.8	2,179	13.6	1,001	85.0
計	11,969	100.0	16,012	100.0	4,043	33.8

④得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力㈱	14,377	38.0	13,033	38.6
一般得意先	23,436	62.0	20,737	61.4
計	37,813	100.0	33,770	100.0

⑤次期(25年3月期)の得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力㈱	12,400	36.7	13,300	40.5
一般得意先	21,400	63.3	19,500	59.5
計	33,800	100.0	32,800	100.0

(2) 役員の変動 (平成24年6月28日付)

①取締役

〔新任候補者〕

つじ しょうそう 辻 正三	(現 執行役員 配電部長)
------------------	---------------

もりもと せいいちろう 森本 誠一郎	(現 執行役員 プラント技術部長)
-----------------------	-------------------

いけだ としあき 池田 俊彰	(現 執行役員 管理部長)
-------------------	---------------

みなべ みつあき 三鍋 光昭	(現 北陸電力株式会社 常務取締役)
-------------------	--------------------

(注) 新任取締役候補 三鍋 光昭氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

〔退任予定者〕

たか た けんいち 高田 憲一	(現 代表取締役社長)
--------------------	-------------

い お せいじろう 井尾 聖治郎	(現 取締役福井支店長)
---------------------	--------------

②監査役

〔新任候補者〕

や の しげる 矢野 茂	(現 北陸電力株式会社 執行役員 経営企画部長)
-----------------	--------------------------

(注) 新任監査役候補 矢野 茂氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

〔退任予定者〕

みなべ みつあき 三鍋 光昭	(現 社外監査役)
-------------------	-----------